

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月13日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 竹本容器株式会社

【英訳名】 Takemoto Yohki Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹本 笑子

【本店の所在の場所】 東京都台東区西浅草一丁目5番15号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区松が谷二丁目21番5号

【電話番号】 03(3845)6107(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画室長 戸田 琢哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	7,840,998	7,419,719	15,196,008
経常利益 (千円)	859,023	999,254	1,575,027
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	565,246	671,909	1,043,755
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	441,962	512,328	904,830
純資産額 (千円)	8,877,385	9,615,980	9,221,951
総資産額 (千円)	16,688,164	18,055,798	16,865,194
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	45.12	53.63	83.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	44.91	53.42	82.94
自己資本比率 (%)	52.9	53.0	54.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	861,001	1,580,676	1,790,354
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	888,251	213,762	1,635,065
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,279	248,044	287,873
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,778,482	4,833,199	3,264,161

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.14	36.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更等はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年1月1日～2020年6月30日）におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛・休業要請に加え、4月の緊急事態宣言の発令に伴い経済活動が著しく制約を受け、景気が急速に減退しました。緊急事態宣言の解除後、生活者の消費行動も徐々に回復しているものの、新型コロナウイルス感染症の脅威は解消しておらず、先行きに対する不安は払拭されていない状況にあります。一方、中国市場では経済活動の再開により消費は回復しつつあります。

このような状況において、当社グループではパッケージングソリューション・プロバイダーとして、より多くのお客様にご利用いただけるボトルや付属品などお客様の商品へ際立った価値を提供できる機能性やデザインを有した製品の充実を図り、お客様の商品価値を高めるカスタマイズを行うことで世界の器文化に貢献することを目指した事業活動を新型コロナウイルス感染症予防対策に留意しつつ展開しております。

中国とインドの生産拠点では全国的なロックダウンにより一時的な生産停止期間もありましたが、感染症予防措置を徹底することで、早期に生産活動を再開の許可を取得、生産活動を継続している日本国内の各生産拠点と同様に製品の供給を行いました。

また、営業面では前年比では日本国内で生じた化粧品向け容器の先行調達の反動減に加えて、中国国内での事業活動停止による出荷機会の減少の影響はあったものの、国内海外ともに新規案件の確保やリピート受注獲得に努めるとともに、衛生関連製品向けの需要増加にも対応いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は74億19百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は9億89百万円（前年同期比17.9%増）、経常利益は9億99百万円（前年同期比16.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億71百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

なお、当社グループは、容器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

また、販売先主要事業内容ごとの販売実績売上高は次のとおりです。

区分	前第2四半期 連結累計期間 売上高(千円)	当第2四半期 連結累計期間 売上高(千円)	増減(比率)
化粧・美容	4,636,952	4,110,165	11.4%
日用・雑貨	357,445	473,621	32.5%
食品・健康食品	691,040	632,893	8.4%
化学・医薬	381,767	428,035	12.1%
卸、その他	1,773,793	1,775,004	0.1%
計	7,840,998	7,419,719	5.4%

(注) 1. 上記の区分は当社グループの販売品目である容器類について、販売先の主要事業内容により分類したものであります。販売先における容器等の用途と上記区分名称は異なる場合があります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して11億90百万円増加の180億55百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して15億76百万円増加の97億74百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が14億58百万円増加、受取手形及び売掛金が1億82百万円増加、商品及び製品が1億20百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して3億86百万円減少の82億81百万円となりました。主な変動要因は、建物及び構築物(純額)が2億13百万円増加、機械装置及び運搬具(純額)が1億75百万円減少、「その他」のうち、建設仮勘定が3億62百万円減少したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して5億77百万円増加の41億86百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金が97百万円増加、電子記録債務が1億38百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が1億60百万円増加、未払法人税等が2億33百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して2億19百万円増加の42億53百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して3億94百万円増加の96億15百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金が6億71百万円増加、剰余金の配当が1億19百万円あったこと及び為替換算調整勘定が1億60百万円減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて15億69百万円増加し、48億33百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、15億80百万円(前年同期は8億61百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益9億97百万円、減価償却費5億26百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1億31百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億13百万円(前年同期は8億88百万円の使用)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3億4百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、2億48百万円(前年同期は11百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、長期借入金による収入7億円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出3億32百万円、配当金の支払1億19百万円であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題について

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は31百万円であります。

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,997,600
計	40,997,600

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,529,200	12,529,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	12,529,200	12,529,200		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項等はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 6月30日	800	12,529,200	277	803,421	277	850,479

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
竹本 笑子	東京都台東区	3,370,000	26.90
竹本容器若竹持株会	東京都台東区松が谷 2 - 21 - 5	622,200	4.97
竹本 えつこ	東京都台東区	612,500	4.89
深澤 隆弘	東京都台東区	532,500	4.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	471,500	3.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	457,200	3.65
竹本 雅英	東京都台東区	426,000	3.40
深澤 英里子	東京都台東区	220,000	1.76
竹本 力	東京都目黒区	200,000	1.60
THE BANK OF NEW YORK 133652	RUE MONTROYERSTRAAT 46,1000 BRUSSELS, BELGIUM	173,900	1.39
計		7,085,800	56.56

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,525,800	125,258	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	12,529,200		
総株主の議決権		125,258	

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
竹本容器株式会社	東京都台東区松が谷 2 丁目 - 21 - 5	400		400	0.00
計		400		400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,413,163	4,871,993
受取手形及び売掛金	3,096,842	3,279,430
商品及び製品	1,209,006	1,088,616
仕掛品	29,522	47,659
原材料及び貯蔵品	234,987	242,698
その他	215,682	245,192
貸倒引当金	1,088	798
流動資産合計	8,198,115	9,774,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,446,444	3,660,024
機械装置及び運搬具（純額）	2,329,607	2,154,059
その他（純額）	2,052,945	1,641,790
有形固定資産合計	7,828,998	7,455,874
無形固定資産	410,440	390,267
投資その他の資産		
その他	428,010	441,847
貸倒引当金	370	6,983
投資その他の資産合計	427,639	434,863
固定資産合計	8,667,078	8,281,005
資産合計	16,865,194	18,055,798



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	841,712	939,205
電子記録債務	1,087,927	1,226,927
1年内返済予定の長期借入金	545,254	706,089
未払法人税等	162,237	395,743
その他	972,051	918,494
流動負債合計	3,609,183	4,186,458
固定負債		
長期借入金	3,703,040	3,909,265
退職給付に係る負債	321,312	334,367
資産除去債務	9,706	9,726
固定負債合計	4,034,059	4,253,358
負債合計	7,643,242	8,439,817
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	803,144	803,421
資本剰余金	1,029,945	1,030,222
利益剰余金	7,323,260	7,876,154
自己株式	479	479
株主資本合計	9,155,872	9,709,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,098	1,976
為替換算調整勘定	30,332	130,377
退職給付に係る調整累計額	15,845	14,593
その他の包括利益累計額合計	16,586	142,994
新株予約権	49,493	49,655
純資産合計	9,221,951	9,615,980
負債純資産合計	16,865,194	18,055,798

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	7,840,998	7,419,719
売上原価	5,412,110	4,897,420
売上総利益	2,428,888	2,522,299
販売費及び一般管理費	1,589,608	1,532,417
営業利益	839,279	989,881
営業外収益		
受取利息	14,637	14,836
受取配当金	144	144
助成金収入	11,996	20,157
その他	13,450	9,869
営業外収益合計	40,228	45,007
営業外費用		
支払利息	8,409	8,820
為替差損	5,389	19,070
その他	6,685	7,744
営業外費用合計	20,485	35,634
経常利益	859,023	999,254
特別損失		
固定資産除却損	2,139	1,492
特別損失合計	2,139	1,492
税金等調整前四半期純利益	856,883	997,761
法人税、住民税及び事業税	228,020	363,320
法人税等調整額	63,615	37,468
法人税等合計	291,636	325,852
四半期純利益	565,246	671,909
親会社株主に帰属する四半期純利益	565,246	671,909

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	565,246	671,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,331	122
為替換算調整勘定	121,070	160,710
退職給付に係る調整額	1,117	1,252
その他の包括利益合計	123,284	159,580
四半期包括利益	441,962	512,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	441,962	512,328

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	856,883	997,761
減価償却費	540,675	526,722
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,289	14,661
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	6,360
受取利息及び受取配当金	14,781	14,980
支払利息	8,409	8,820
為替差損益(は益)	5,777	20,991
助成金収入	11,996	20,157
固定資産除却損	2,139	1,492
売上債権の増減額(は増加)	21,229	207,667
たな卸資産の増減額(は増加)	25,599	83,235
仕入債務の増減額(は減少)	169,531	248,604
その他	108,416	3,640
小計	1,117,064	1,669,485
利息及び配当金の受取額	20,941	17,170
利息の支払額	8,338	8,976
助成金の受取額	33,746	34,850
法人税等の支払額	302,412	131,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	861,001	1,580,676
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	216,071	-
定期預金の払戻による収入	158,632	102,626
有形固定資産の取得による支出	791,616	304,236
無形固定資産の取得による支出	39,951	18,878
その他	756	6,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	888,251	213,762
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	400,000	700,000
長期借入金の返済による支出	285,999	332,940
株式の発行による収入	-	0
配当金の支払額	125,280	119,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,279	248,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,965	45,921
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	82,493	1,569,037
現金及び現金同等物の期首残高	2,860,976	3,264,161
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,778,482	4,833,199

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
給料	495,585千円	504,022千円
運搬費	232,887千円	230,254千円
退職給付費用	14,568千円	16,551千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金	2,993,186千円	4,871,993千円
預金期間が3か月を超える定期預金	214,703千円	38,793千円
現金及び現金同等物	2,778,482千円	4,833,199千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	125,280	20.00	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

(注)当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年12月31日を基準日とする1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月9日 取締役会	普通株式	119,016	9.50	2019年6月30日	2019年9月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	119,016	9.50	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月31日 取締役会	普通株式	119,023	9.50	2020年6月30日	2020年9月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、容器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	45円12銭	53円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	565,246	671,909
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	565,246	671,909
普通株式の期中平均株式数(株)	12,528,000	12,528,395
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	44円91銭	53円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	59,189	49,338
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第70期(2020年1月1日から2020年12月31日まで)中間配当について、2020年7月31日開催の取締役会において、2020年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	119,023千円
1株当たりの金額	9円50銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2020年9月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年 8月13日

竹本容器株式会社  
取締役会 御中

### 仰 星 監 査 法 人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員  
公 認 会 計 士 宮 島 章

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員  
公 認 会 計 士 三 木 崇 央

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている竹本容器株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、竹本容器株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。